

◎底打ち感を強める中国経済

18日に国家統計局が発表した第3四半期のGDP実質成長率は対前年比7.4%、第1～3四半期通期では7.7%増となった。

9月の経済指標は電力消費等一部を除き概ね8月より好転していることもあり、中国経済は第3四半期に底打ちしたとの見方が急速に広がっているようだ。温家宝総理も17日の国务院常务会议の場において「現在の中国経済には積極的な変化が生じてきている」と発言し、こうした見方に立っていることを表明している。そこで今回はこうした判断に際して根拠として挙げられることが多い指標をいくつか確認しておきたい。

ft.com > globaleconomy > Sign in Site tour Register Subscribe

Chinese Economy

Search articles, quotes and multimedia Advanced search

Home World Companies Markets **Global Economy** Lex Comment Management Life & Arts

Economic Calendar Money Supply Americas **China** EU India Middle East UK US Tools ▾

October 15, 2012 2:42 pm Share Clip Reprints Print Email

China slowdown could be nearing end

By Simon Rabinovitch in Beijing

Predictions of the Chinese economy's imminent recovery have proved overly optimistic so far this year, but stabilising inflation and recent strong money growth are signalling that the slowdown may be nearing an end.

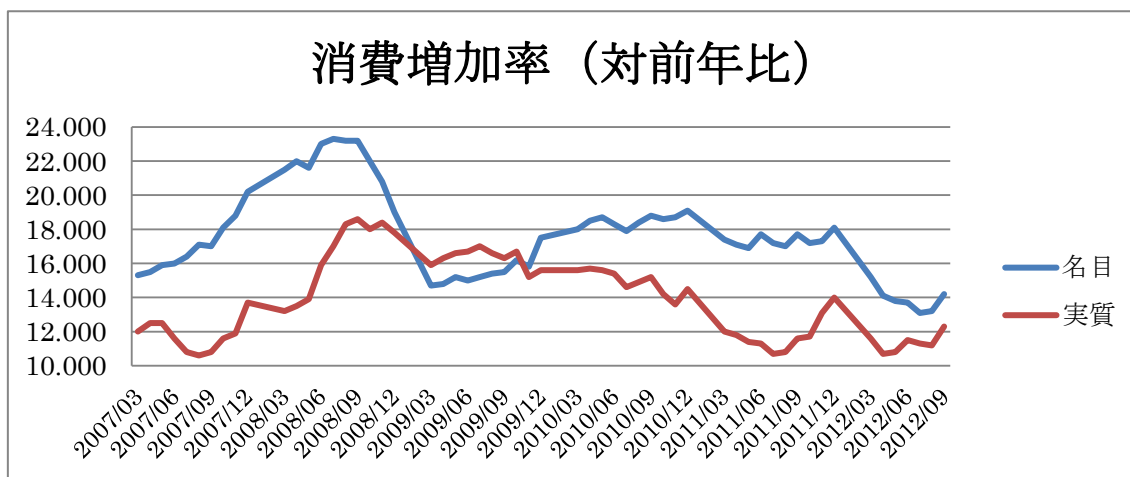
Chinese consumer price inflation dipped to 1.9 per cent in September from 2 per cent in August, showing the government still has room to ease monetary policy.

NEW-FREE **how to spend it.com**
Explore now »

EDITOR'S CHOICE
EDITORIAL THE WORLD BLOG

① 増加に転じる消費

中国の消費は今年8月以降底打ち傾向にあり、18日に国家統計局が発表した9月の小売売上額は14.9兆元と対前年比14.1%増となっている。背景には堅調な雇用情勢（第3四半期有効求人倍率1.05）と高い賃金上昇率の下で、インフレ率が2%程度と低く抑えられていることや、農村部における所得の増加等がある。



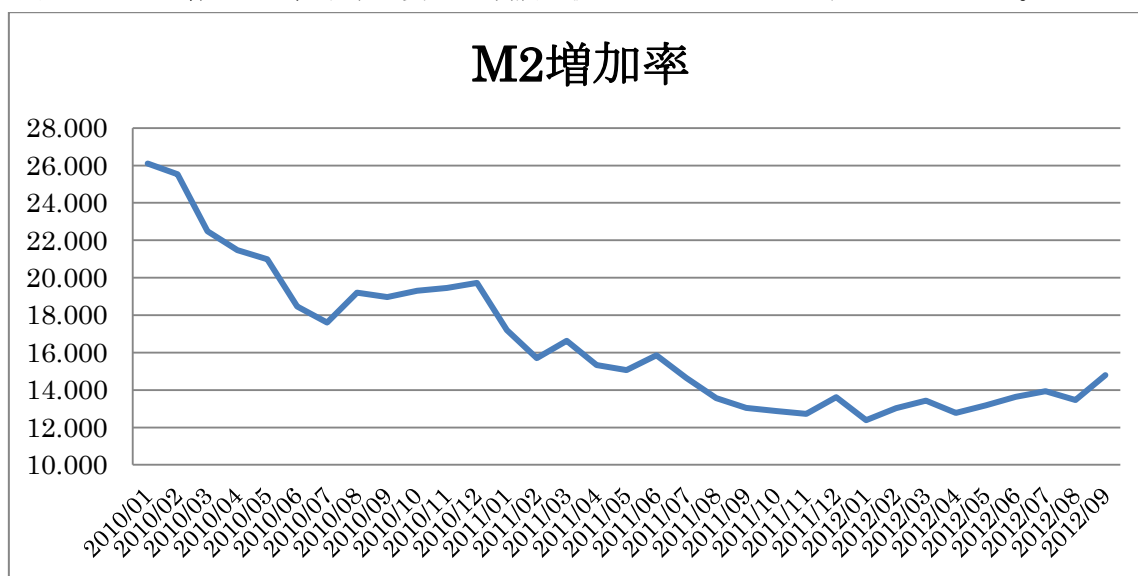
商務部が10月8日に発表した国慶節期間中（9月30日～10月7日）の大型店売上高は昨年比15%増の8006億元となったという。地域別では貴州省が26%増、天津市が23%増と高い伸び率となり、特に液晶テレビ等のデジタル家電や携帯電話、パソコンの売上げが特に好調だったようだ。今後は、排気量1.3ℓ以下のモデルを対象にした新・汽車下郷政策が実施される予定で、農村部を中心に小型自動車のブームがやってくることになりそうだ。



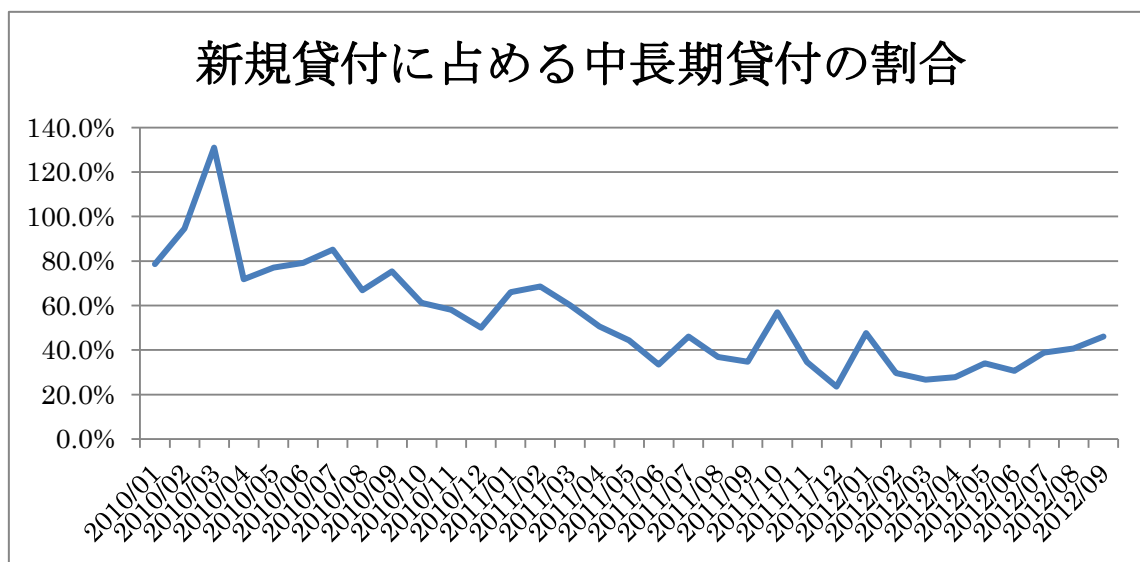
←国慶節期間中の商店街（四川省成都市）

② 増加に転じた中長期借入

13日に人民銀行が発表した9月末時点におけるM2増加率は市場予想を1ポイント近く上回る14.8%増となり、市中に資金が順調に流れていることを示すものとなった。

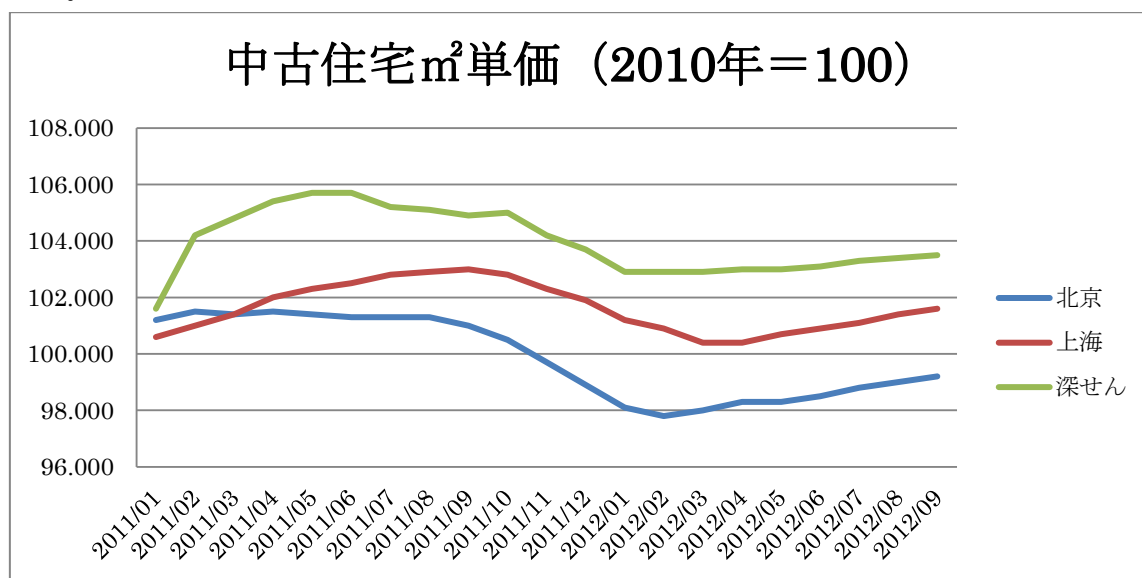


また、新規貸付に占める中長期貸付の割合も底打ち傾向にあることで、投資の活発化に伴い企業の資金調達行動に変化があることを伺わせる。特に、新規貸付全体の約 15%を占める不動産向け中長期貸付残高は 9 月末現在で対前年比 12.2%増と全体をけん引する役割を果たしている。



③ 安定感強まる住宅価格

新築住宅の販売が好調で、住宅在庫水準が低下してきていることを受けて、住宅価格の底打ち感もはっきりしてきている。中央政府は引き続き住宅価格の上昇を警戒し、購入制限措置の緩和を認めていないが、中古住宅価格を見ると持ち直しの動きが定着してきていることがよくわかる。販売の好調を受けて、不動産開発業者による開発用土地の仕入れ活動も 8 月末以降活発になりつつあり、落札額も過去最高を次々更新しつつあると報道されている。



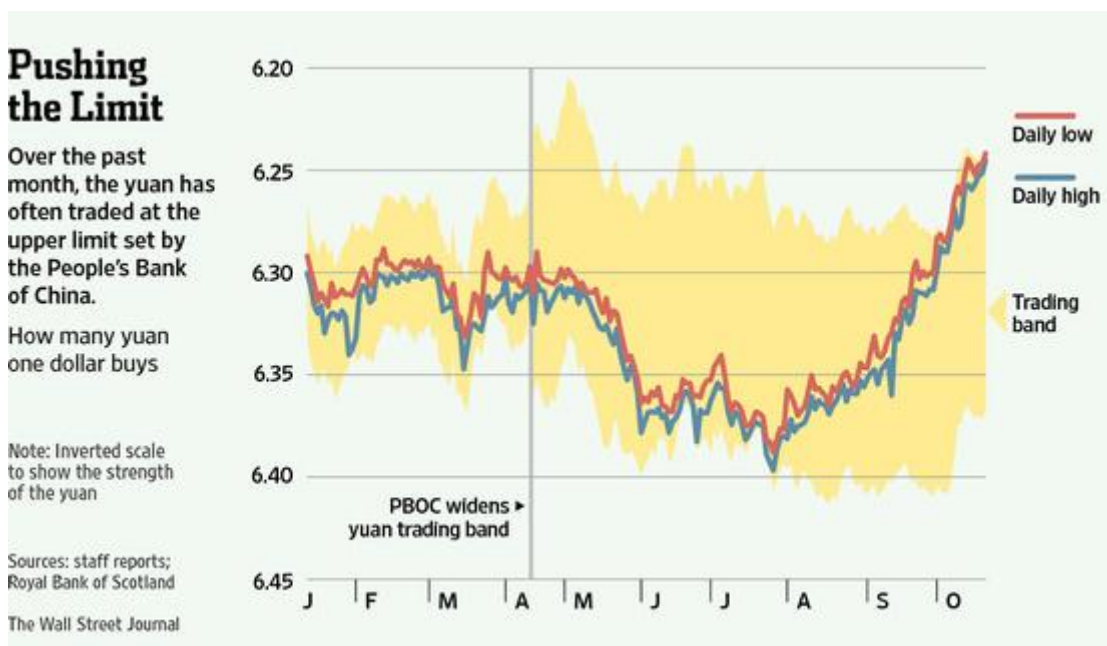
なお、オーストラリア中央銀行が今年 4 月に発表したレポート「Chinese Urban Residential Construction to 2040」によれば、都市化率がようやく 50%を超えた中国は、日本で言えば 1967 年、韓国で言えば 1976 年に相当する状態であり、今後特に 2020 年頃までの 10 年間は膨大な住宅需要とそれに伴う鉄鋼、セメント、ガラス等の需要が発生するとしている。<http://www.rba.gov.au/publications/rdp/2012/pdf/rdp2012-04.pdf>



←中古住宅販売掲示板に見入る人。北京市内（中関村付近）の中古住宅価格は1軒当たり3千万～6千万円と、もはや東京と変わらない水準だ。

④ 最高値を更新する人民元

人民元の対ドルレートは連日最高値を更新している。



8月に入ってから上昇を始めた人民元は、10月以降は取引値幅の上限に張り付くようになり、25日には1ドル=6.2417元と初めて終値が上限に張り付く形で（ストップ高で）取引を終了した。こうした動きの理由としては、アメリカにおけるQE3の実施や為替操作国認定問題等だけでなく、9月の輸出が堅調だったことや、中国経済が回復傾向にあることも理由として挙げられている。

人民元が対ドルで上昇していることで、ドルにペッグされた香港ドルの割安感が強まり、香港では大陸から香港に日用品の買い出しが急増している。原料乳に安心感のある粉ミルクや、遺伝子組み換えでない食用油などが特に人気商品で、大陸からの買い出し客のせいで香港の商品が品切れになったり物価が上昇したりすることを心配する声も高まっている。もっと深刻なのは「安くなった」香港の不動産が大陸の中国人に買い占められることにより、現在でも既に高値の住宅が、更に香港人に手の届かない価格に値上がりすることを心配する声が強まっている。こうした中で香港政庁は26日、中国大陸の購入者を念頭にした住宅購入印紙税の値上げ措置等を打ち出す等の対応を打ち出し、市民の声に応えようとしている。どうやら人民元高は香港市民の対中感情にも大きな影を落とすつつあるようだ。

深圳商报 多媒体数字版

版面导航 标题导航 深圳报业集团系列报刊

3 上一篇 下一篇 4 2012年10月23日 星期二 <上一期 下一期> 放大 缩小 默认

深港换城消费

30年一轮回

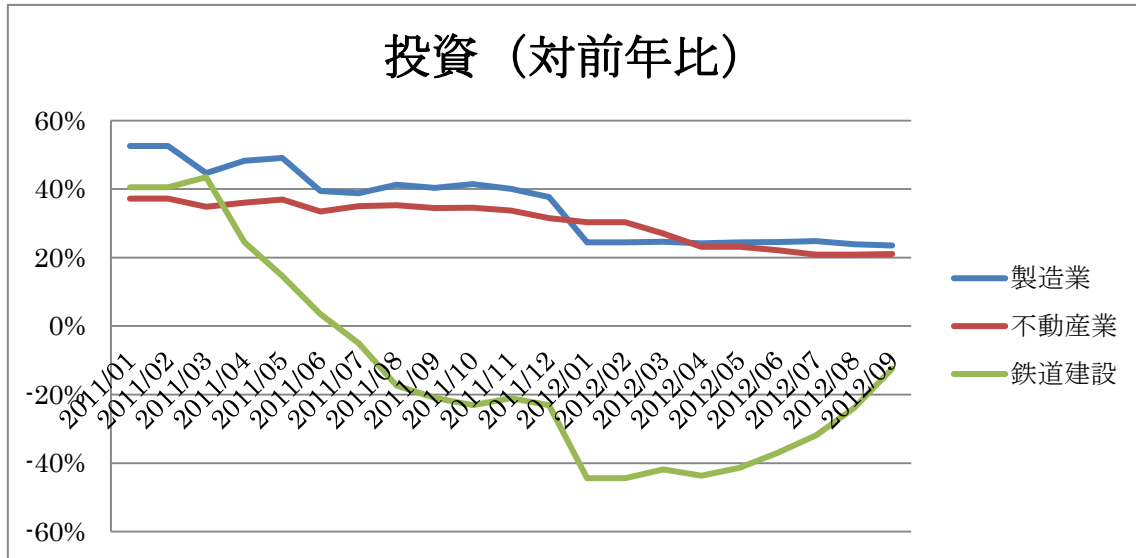
30年前, 1元港币牌价不足0.3元人民币; 20年前, 100港币黑市可达140元人民币; 现在, 0.8元人民币相当1元港币……

调查显示, 深圳市民每年“赴港购物”金额约为200亿元人民币, 其中专门去香港购物的比例由2010年的11.41%上升至2011年的27.27% 广东卫视香港

↑ 香港で買い物を楽しむために香港を訪れる大陸客の列。(福田口岸)

⑤ 急回復するインフラ投資

インフラ投資は今年の夏以降底入れの状況にある。投資全体の中に占める割合としては不動産や製造業が大きいですが、これらの伸び率が低下してきているのを補う形で鉄道や道路、空港等の交通インフラを中心に底入れが図られつつある。特に目覚ましいのが鉄道で、鉄道部長の失職以降急減速していた高速鉄道プロジェクトが最近相次いで復活、資金手当ても積み増されているようだ。



最近では安徽省の蚌埠から合肥までを結ぶ高速鉄道路線 130km が今月 16 日に開業している。蚌埠は北京＝上海高速鉄道の途中駅であり、ここから分岐する形で合肥まで乗り入れる路線が開業したのである。今後、合肥から更に武漢まで南下、武漢＝広州＝深セン＝香港とつながる重要な路線を形成することになり、蚌埠駅南側には高速走行に対応した巨大な分岐施設が設けられている。

中国の高速鉄道は、当初懸念されたのとは異なり、現在非常に乗車率が高く、また収益

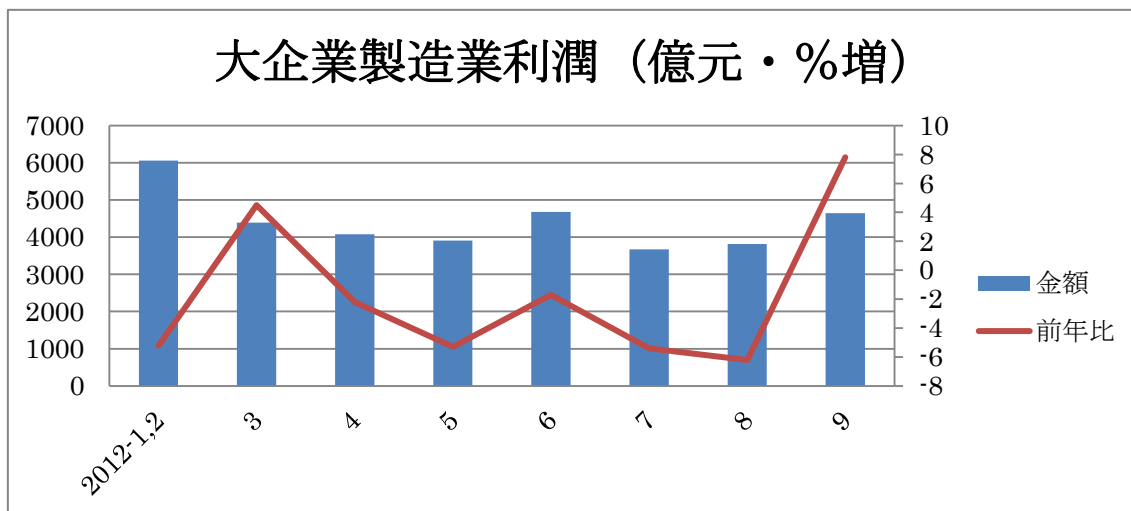


性もよいようである。定時性に優れた高速ネットワークが全国的に充実することで、中国は大きく変わりつつある。

←北京＝上海線と北京＝広州線が分岐する蚌埠南駅（安徽省）。

⑥ 回復する鉱工業利潤

27日に国家統計局が発表した9月の大企業利潤は単月ベースで対前年比7.8%と大幅増の4643億元となった。1-9月通期では対前年比1.8%減と依然マイナスが続いているものの、その幅は大きく縮小してきている。



業種別にみると、石油関連企業は赤字、金属関連企業は利益が対前年比マイナス68%等、上流分野に位置する企業の利益状態が悪いのに対し、食品関係は15%増、自動車製造業も10%増と利益状態がよいという。特に金属関連企業は電力消費の20%近くを占めるとされ、その業績低迷が、最近の電力需要の低迷に大きく関連していると言えそうだ。

◎18回党大会を迎える中国

5年に1回開催される党大会が間もなく始まる。党大会直後に開催される一中全会では今後5年間のリーダーとなる共産党幹部が選出されることになっている。今後の5年間を見通すに際しては、これまでの5年間で中国はどう変化したのかが重要だ。これを一口に総括すれば、経済的には豊かになったが、格差の拡大・固定化や、不正・腐敗の横行も目立つようになってきたということだろう。

雑誌「The Economist」の10月27日号は、習近平氏を表紙に起用し、「The man who must change China」というタイトルを掲載している。その巻頭の文章には、豊かになったとされる中国人が、低所得者、中所得者、高所得者それぞれに現在の社会に対して不満を抱いていること（China is unstable at the grass roots, dejected at the middle strata and out of control at the top.）を指摘し、「人々により多くの権力を分け与え、集団所有農地を私有化し、法制度を実際に機能するものにさせ、戸籍制度を改革して農村戸籍者に対して医療・教育等の福利をアクセス可能なものにする」ための改革が喫緊の急になっているとしている。至極まっとうな指摘であるが、同時に「こうした改革は共産主義を放棄するものだとして左派からの強い反対がある」ともしている。

求是理论网 >> 《求是》 >> 2012年 >> 2012/20 >> 正文

奋力把改革开放推向前进

发布时间: 2012年10月16日 09:00

我要评论

来源: 《求是》 期号: 2012/20 作者: 秋石

字号: 【大 中 小】【打印】

胡锦涛总书记7月23日在省部级主要领导干部专题研讨班上发表的重要讲话中,深刻阐述了改革开放对于发展中国特色社会主义的重大意义,强调我国过去30多年的快速发展靠的是改革开放,我国未来发展也必须坚定不移依靠改革开放,只有改革开放才能发展中国、发展社会主义、发展马克思主义。我们要认真学习领会和贯彻落实讲话精神,从坚持和发展中国特色社会主义、实现中华民族伟大复兴的战略高度,把握改革开放、坚持改革开放、推进改革开放。

《求是》重点文章

- 刘云山:以崇高文化理想和艺术追求推动文
- 开创中国特色社会主义在江苏实践新局面
- 科学发展观引领山西步入发展新境界
- 构建立体式政党外交新格局
- 十年来我国外交工作的回顾与展望
- 十七大以来我国商务工作理论与实践新发展

《红旗文稿》推荐

- 共同富裕与科学发展
- 李慎明:当今资本帝国新特征
- 做好审计工作须求真务实、探索创新

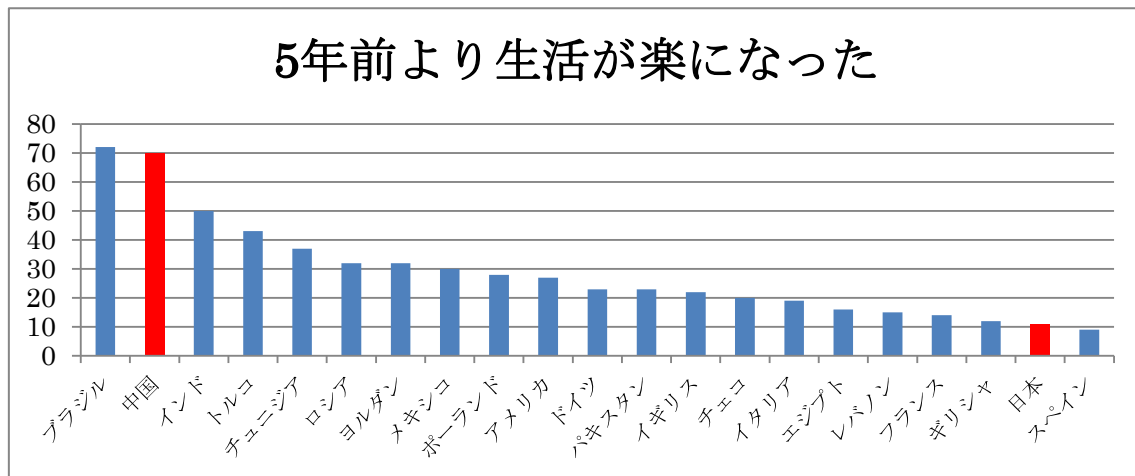
↑ 共産党理論誌「求是」10月16日号には「秋石」名で改革開放の深化を求める論文が掲載され、注目を集めた。

こうした中で、アメリカの大手調査会社 Pew Research Center は 16 日、中国人 3000 名余のアンケート調査結果報告書「Growing Concerns in China about Inequality, Corruption」を発表したがその内容は現在の中国社会の一面を鋭く切り取ったものだ。以下に簡単にその内容をご紹介します。調査は今年 3 月から 4 月にかけて 3177 人に対する面談によって行われたということである。

<http://www.pewglobal.org/files/2012/10/Pew-Global-Attitudes-China-Report-FINAL-October-10-20122.pdf>

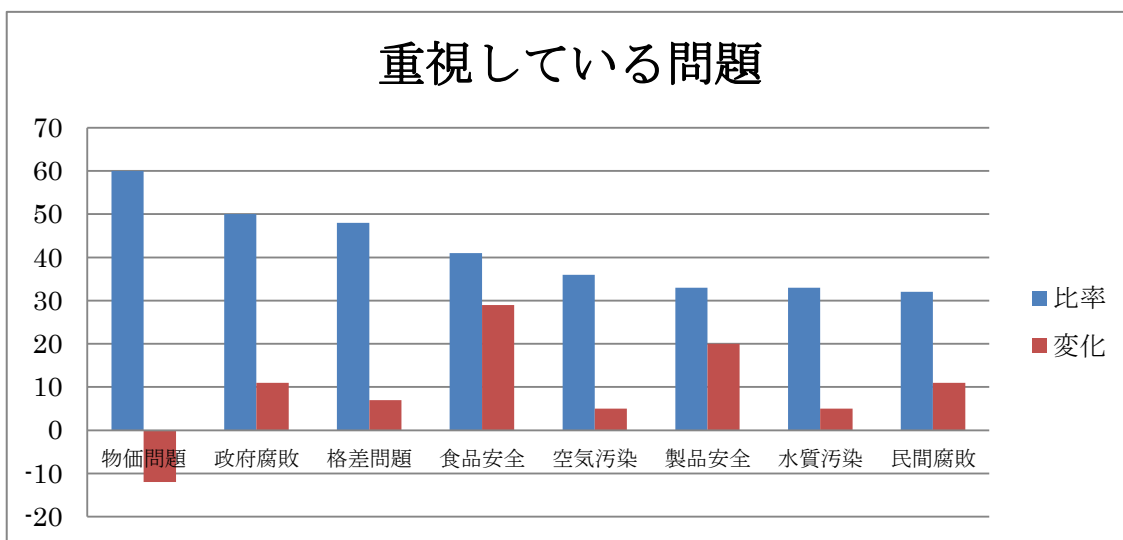
(1) 経済的には豊かになった

5 年前に比べて金銭面で生活水準が向上したと回答した中国人は実に 70%にのぼり、変わらないと回答した者もあわせると 92%に達している。これは世界各国の中で抜きんできて高い水準であり、例えば同じように回答した日本人が 11%しかいなかったことと比較しても大きな違いとなっている。



(2) 腐敗・格差問題が大きな問題に

一方、重視する問題（big problem）として挙げられたのは物価問題が最大で60%、次いで政府の腐敗、格差の順となった。ただし、物価問題を挙げた者の数は5年前の調査より減少しているのに対し、腐敗・格差問題を挙げた者の数はいずれも5年前より増加している。また、5年前と比較して特に関心が高まった問題には食品安全、製品安全が挙げられる。



こうした問題が11月に発足する新指導部にとって大きな課題になることは間違いないが、既にいくつか対応の方向性が示唆されている領域がある。「求是」と並ぶ共産党の機関週刊誌「瞭望」では、18回党大会を前に、社会問題に対して先進的な取組を行っている地方政府の試みを取り上げている。最近興味を持ったものは、一つが医療保険の機能充実で、既にカバー率としてはほぼ全国民をカバーした感のある医療保険に対してガンや白血病等高額医療費補償制度を組み込むこと、もう一つがこれまで国費で提供してきた年金制度に対し、基礎年金+職域年金をベースにした掛け金制度への移行を進めることである。いずれも中国の庶民生活に大きな影響を及ぼす改革であるが、中国では、こうした取組みも条件の整った地域に先行的に実施させその成果を見極めるというやり方がとられており、沿海部から徐々に適用地域を拡大し、条件が熟した段階で徐々に全国に展開させていくものとみられる。

長年大きな問題になってきた都市戸籍・農村戸籍の二元戸籍制度についても、いよいよ今年12月からは四川省成都市でこうした区別を廃止して戸籍の一元化を行うことが予定されている。こうした制度改革は一つ一つが大きなもので、実施過程で様々な問題も発生すると思われるものの、中国が中長期的に持続可能な発展を果たしていくためには避けて通れない課題ばかりである。新しい指導者にはこうした問題にしっかり取り組み、アンケートに示されたような深刻な問題を緩和していく指導力が求められているのである。

(付録)

中国と日本の主な空港利用者数比較 (2011年・万人)

中国	日本
首都国際空港 (北京市)	7867
	東京国際空港 (羽田)
	6226
香港国際空港 (香港)	5331
広州白雲空港 (広東省)	4504
浦東国際空港 (上海市)	4145
虹橋国際空港 (上海市)	3311
成都双流空港 (四川省)	2907
深圳宝安空港 (広東省)	2824
	東京国際空港 (成田)
	2806
昆明巫家坝空港 (雲南省)	2227
西安咸陽空港 (陝西省)	2116
重慶江北空港 (重慶市)	1905
杭州蕭山空港 (浙江省)	1751
	新千歳国際空港 (北海道)
	1577
アモイ高崎空港 (福建省)	1575
	福岡国際空港 (福岡県)
	1539
	那覇空港 (沖縄県)
	1422
	関西国際空港 (大阪府)
	1385
長沙黄花空港 (湖南省)	1368
南京禄口空港 (江蘇省)	1307
	伊丹空港 (大阪府)
	1290
武漢天河空港 (湖北省)	1246
大連周水子空港 (遼寧省)	1201
青島流亭空港 (山東省)	1171
ウルムチ地窩堡空港 (新疆)	1108
三亜鳳凰空港 (海南省)	1036
瀋陽桃仙空港 (遼寧省)	1023
海口美蘭空港 (海南省)	1016
鄭州新鄭空港 (河南省)	1015
	中部国際空港 (愛知県)
	890

(参考)

湖南省平和堂

今回の反日デモで最も大きな被害を受けたとされる湖南省長沙市の平和堂百貨店が10月27日営業を再開した。営業再開の2日前に訪れた際の写真をお届けしたい。なお、同百貨店の再開に向けたドキュメンタリーが10月30日(火)テレビ東京系列の「ガイアの夜明け」で放映される予定である。



←被害の痕跡が残る平和堂長沙1号店。



↑ 割れたガラスの破片が残る店舗正面。壁には日本を罵る言葉が残されている。



↑最も激しい被害を受けた株州店（左端）と株州の繁華街。



↑株州店は被害が大きく、復旧は11月になるという。